

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ファインデックス
【英訳名】	FINDEX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 輝夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	03（6271）8958（代表）
【事務連絡者氏名】	財務IR担当 執行役員 村上 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	03（6271）8958（代表）
【事務連絡者氏名】	財務IR担当 執行役員 村上 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自 2022年 1月1日 至 2022年 3月31日	自 2023年 1月1日 至 2023年 3月31日	自 2022年 1月1日 至 2022年 12月31日
売上高	(千円)	1,264,576	1,251,802	4,541,242
経常利益	(千円)	381,314	292,219	1,055,708
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	258,717	199,428	722,779
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	261,330	203,947	724,240
純資産額	(千円)	3,642,961	4,080,764	4,042,937
総資産額	(千円)	4,565,528	4,933,646	4,980,780
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.10	7.78	28.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.6	82.5	81.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式は、四半期連結(連結)財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に当該株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数を含めております。
3. 第38期第1四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

医療業界では現場の業務改善や情報の在り方を見直す動きが活発化しております。2024年4月には診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定、いわゆるトリプル改定が行われます。改定に向け、2023年には「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化」、「診療報酬改定DX」に関する議論が活発化すると推察されます。個々の医療機関、介護施設、地域との連携や業務効率向上の観点から、DX対応は欠かせないものとなってきております。医療現場でのオペレーション効率化と同時に、患者がより良質な医療サービスを楽しむ動きも進んでおります。

またコロナ禍を経てビジネス環境が大きく変化したと認識しております。医療領域のシステム投資に対する考え方が変わりました。医師・医療従事者の働き方を改善するシステム投資に加え、患者動線进行操作するオペレーションシステムへの投資も増える傾向が見受けられます。より高度な技術が求められる診療支援システムへの投資意欲の高まりです。

当社グループでは既存製品の拡販に加え、クラウドを利用した新しいサービスの開発・導入に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）における当社グループの売上高は1,251,802千円（前年同期比1.0%減）となりました。また、営業利益は288,325千円（同22.2%減）、経常利益は292,219千円（同23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は199,428千円（同22.9%減）となりました。

通期業績予想に対する達成率は、売上高が24.7%、営業利益が22.0%、経常利益が22.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益が21.6%となりました。

当第1四半期の業績は前年同期比で売上高がほぼ同等、利益が減益となりましたが、これは2022年12月期より適用した「収益認識に関する会計基準」に伴い、売上計上時期にずれが生じたことが主な要因です。

会計基準の変更により、2022年12月期第1四半期では期中売上のうち35百万円、期中営業利益のうち29百万円が前四半期の売上高及び営業利益として計上されました。一方、2023年12月期第1四半期では期中売上のうち251百万円、期中営業利益のうち210百万円が前四半期の売上高及び営業利益として計上されました。

上記の影響や受注等状況を考慮した当社の業績は順調であり、売上成長と収益性は確保されており、通期業績予想の達成に向け計画通りに推移していると判断しております。

なお、当社グループはプライム市場の維持基準の一つである「流通株式時価総額100億円以上」を満たしておりませんが、成長戦略の動向や業績への理解を深めていただくため、当連結会計年度から特に個人投資家の皆様向けに、決算説明資料を毎期作成し提示するなど一層のIR強化に努め、適時適切な情報発信で企業価値の向上を図ってまいります。

同時にサステナビリティに関する取り組みを強化しております。新たに気候変動イニシアティブ(JCI)へ参加し、前年同様、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)への回答も行う予定です。4月より所定労働時間を短縮し、国内遠隔地・海外居住者を対象としたフルリモート勤務制度を設定するなど職場環境の整備を行い、社員のQOL向上に取り組んでおります。また、女性活躍推進法に基づき策定した行動計画に従い、取り組みを進めております。法務省が提唱する「Myじんけん宣言」の公表や、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同など、人権保護や環境保全に関する国内外のイニシアティブへの対応も積極的に行っております。

世の中に求められる画期的なシステムで新しい社会インフラの構築を担い、医療や人々の健康を支える企業として社会的責任を果たしてまいります。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別（連結）の経営成績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを再編し、医療ビジネス、公共ビジネス、ヘルステックビジネスの3セグメントとしました。以下、セグメント別の経営成績では2022年12月期第1四半期の実績を新セグメントに組み替えております。

医療ビジネス

(単位：千円)

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,195,549	1,179,454	16,095	1.3%
営業利益	426,374	297,732	128,642	30.2%

医療ビジネスセグメントの主力製品には、画像ファイリングシステム「Claio」や診療記事記載システム「C-Note」、文書管理システム「DocuMaker」などがあります。これらに代表される当社の主力製品は、高度な医療を提供する大規模病院において高い評価と安定したシェアを維持し、病院の中核システムとして診療に欠かせない重要な役割を担っております。

当第1四半期は既存・新規を問わず国内の顧客へのパッケージ製品の販売に注力し、病院案件19件、診療所案件22件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施しました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,179,454千円（前年同期比1.3%減）、営業利益297,732千円（同30.2%減）となりました。減収及び減益の要因は、上記の会計基準の変更にあると考えており、収益・利益のトレンドに大きな変化はなく、堅調に推移していると判断しております。

クラウドソリューションの提供を主業とする子会社のフィッティングクラウド株式会社は、2023年1月より本格的に提供を開始した総合病院における次世代患者案内アプリ「Medical Avenue」のクラウド基盤の稼働に努め、安定稼働を実現しています。また、2023年3月より電子トレーシングレポートサービス「AAde-Report」のクラウド基盤の提供を開始しました。

公共ビジネス

（単位：千円）

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	26,371	35,616	9,244	35.1%
営業利益又は損失（ ）	12,479	3,908	16,387	-

公共ビジネスセグメントは医療ビジネスセグメント内の一部門から切り離し、当連結会計年度より新設されました。

当セグメントでは、公文書管理・電子決裁システム「DocuMaker Office」を中心に、当該製品の強みを生かすことができる省庁・自治体・公社及び医療機関をメインターゲットとして製品販売に取り組んでおります。DX推進により、電子決裁や公文書管理システムの導入が加速していることから、省庁自治体向けパッケージ、医療機関向けパッケージ共に問い合わせや商談件数は増加しております。

自治体向けパッケージについては、当第1四半期中に東京都外郭団体などで導入及びリリースが完了しました。パッケージの導入実績数は累計24件となりました。医療事務部門に向けた医療機関向けパッケージは、当社の既存ユーザーである大規模・中規模病院をメインターゲットに、2022年度より本格的に販売拡充を進めております。第1四半期までの累計導入実績数は5件となりました。

これらの結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高35,616千円（前年同期比35.1%増）、営業利益3,908千円（前年同期は営業損失12,479千円）となり黒字化を達成しました。当セグメントではSaaS(Software as a Service)型ビジネスを導入しております。今後も既存ユーザー数が増えると同時に、毎月の利用料の積み重ねにより利益が大きくなる見込みです。

自治体向けパッケージは、今後の営業展開を見据えた実績作りとして、案件数よりも案件規模を重視し大規模案件への営業活動に注力しております。加えて、次年度以降、全国自治体で大幅に案件数を増やしていくため、代理店の営業力強化と、新規開拓にも注力しております。「高いコンサル力」と「ユーザー目線に立った使いやすいシステム」が評価されていることから、今後多くの案件で採用いただけるものと考えております。

医療機関向けパッケージは、DX推進の流れを受け、病院機能評価に対応するための院内規程や各種マニュアル類の管理を中心に、文書管理システムの導入を検討している医療機関から数多くの問合せをいただいております。システム導入により、煩雑な状態で管理されている院内文書の管理改善だけでなく、実態に沿った活用提案と、導入後も手厚いサポートを行うことで業務の効率化に寄与しております。

ヘルステックビジネス

（単位：千円）

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	43,397	36,731	6,665	15.4%
営業損失（ ）	43,446	13,315	30,130	-

ヘルステックビジネスセグメントにおいては、視線分析型視野計「GAP」（注1）の国内外での本格販売を進めております。GAPは、従来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定することで可用性を高めた、安価で画期的なウェアラブルデバイスです。初期の自覚症状に乏しい緑内障などの網膜疾患の早期発見率の向上にも寄与します。本製品はこれまで検査の際に必須であった暗所の確保を不要とし、検査時間の短縮や患者の負担軽減を実現しました。更に、人間ドックや健診施設での利用を進めることで網膜疾患初期の視野データを取得・分析し、国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生命保険領域など様々なフィールドでの技術・サービス革新への寄与が期待されます。全国の健診施設向けには豊田通商株式会社（本社：愛知県）との協業で「GAP-screener」（注2）の販売を進めており、これら製品の当第1四半期中の国内出荷台数は11台となりました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高36,731千円（前年同期比15.4%減）、営業損失13,315千円（前年同期は営業損失43,446千円）となりました。前年同期と比べ、EMC Healthcare株式会社（本社：東京都）が連結範囲から除外された影響で売上高は減少しました。他方、営業損失は同様の理由により経費負担が減少し、損失額が縮小しました。

海外展開に向けた取り組みも継続しております。販売代理店である株式会社レクザム（本社：大阪府）を通じ、イタリアで開かれたMIDO Eyewear Show、マレーシアで開かれたAPA00 2023の展示会へそれぞれ出展しました。来訪いただいた医療関係者からの評判は良いものの、医療制度の異なる各国でスムーズな検査を実現するためのインターフェース改善を行った上での本格出荷を目指しております。また、インドでの薬事承認取得にも動いております。

加えて、本製品が視野異常のみならずMCI（注3）の発見にも有用であることからAMEDの令和3年度 医工連携・人工知能実装研究事業において「視点反応・眼球運動のデジタルフェノタイプを活用した軽度認知機能異常スクリーニングプログラムの研究開発」が採択され、京都大学と共に研究開発を進めております。今後数年をかけた新たな医療機器として医療現場に投入される予定です。

- （注1） GAP：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002
 （注2） GAP-screener：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000003
 （注3） MCI：Mild Cognitive Impairmentの略。健常者と認知症の中間の症状であり、認知症までは進行していない段階。軽度認知障害ともいう。

（2）資産、負債及び純資産の状況

（単位：千円）

	2022年12月期	2023年12月期 第1四半期	増減額
資産合計	4,980,780	4,933,646	47,133
負債合計	937,842	852,882	84,960
純資産合計	4,042,937	4,080,764	37,827

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,933,646千円となり、前連結会計年度末と比較して47,133千円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加55,268千円に対する受取手形、売掛金及び契約資産の減少100,100千円を主な要因とする流動資産の減少38,575千円によるものであります。

負債は、852,882千円となり、前連結会計年度末と比較して84,960千円減少しました。これは主に、買掛金の増加4,528千円、未払金の増加33,100千円に対する未払法人税等の減少141,970千円を主な要因とする流動負債の減少82,582千円によるものであります。

純資産は、4,080,764千円となり、前連結会計年度末と比較して37,827千円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加による株主資本の増加33,308千円によるものであります。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は13,868千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,336,000
計	78,336,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,608,800	26,608,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	26,608,800	26,608,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	26,608,800	-	254,259	-	224,259

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 826,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,776,700	257,767	権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	26,608,800	-	-
総株主の議決権	-	257,767	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式161,100株が含まれております。株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインデックス	東京都千代田区大手 町一丁目7番2号	826,300	-	826,300	3.11
計	-	826,300	-	826,300	3.11

(注)上記のほか、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式161,100株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,747	2,469,015
受取手形、売掛金及び契約資産	1,361,258	1,261,157
商品及び製品	165,417	190,088
仕掛品	3,975	3,124
原材料及び貯蔵品	146,612	145,948
その他	37,291	20,392
流動資産合計	4,128,302	4,089,727
固定資産		
有形固定資産	103,287	105,787
無形固定資産		
ソフトウェア	251,005	252,156
その他	344	344
無形固定資産合計	251,349	252,501
投資その他の資産	497,839	485,631
固定資産合計	852,477	843,919
資産合計	4,980,780	4,933,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,209	85,737
未払金	142,630	175,731
未払法人税等	227,529	85,558
その他	202,633	224,392
流動負債合計	654,002	571,420
固定負債		
株式給付引当金	186,787	185,603
その他	97,052	95,858
固定負債合計	283,839	281,461
負債合計	937,842	852,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	4,372,694	4,404,537
自己株式	812,506	811,040
株主資本合計	4,038,706	4,072,015
非支配株主持分	4,230	8,749
純資産合計	4,042,937	4,080,764
負債純資産合計	4,980,780	4,933,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1,264,576	1,251,802
売上原価	473,564	537,011
売上総利益	791,011	714,790
販売費及び一般管理費	420,562	426,465
営業利益	370,449	288,325
営業外収益		
受取利息	9	22
為替差益	7,400	830
補助金収入	1,743	1,283
受取ロイヤリティー	1,390	1,660
その他	393	97
営業外収益合計	10,936	3,894
営業外費用		
支払利息	72	-
営業外費用合計	72	-
経常利益	381,314	292,219
税金等調整前四半期純利益	381,314	292,219
法人税、住民税及び事業税	127,738	79,159
法人税等調整額	7,754	9,112
法人税等合計	119,984	88,272
四半期純利益	261,330	203,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,612	4,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,717	199,428

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	261,330	203,947
四半期包括利益	261,330	203,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,717	199,428
非支配株主に係る四半期包括利益	2,612	4,518

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(現:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は124,277千円、株式数は161,100株、当第1四半期連結会計期間末における計上額は122,811千円、株式数は159,200株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びソフトウェア償却費(市場販売目的のソフトウェア)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	17,301千円	11,150千円
ソフトウェア償却費	49,195	50,998

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	154,694	6.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,012千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	167,585	6.50	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,047千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,194,807	26,371	43,397	1,264,576	-	1,264,576
セグメント間の内部売 上高又は振替高	742	-	-	742	742	-
計	1,195,549	26,371	43,397	1,265,318	742	1,264,576
セグメント利益 又は損失()	426,374	12,479	43,446	370,449	-	370,449

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,179,454	35,616	36,731	1,251,802	-	1,251,802
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,179,454	35,616	36,731	1,251,802	-	1,251,802
セグメント利益 又は損失()	297,732	3,908	13,315	288,325	-	288,325

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「システム開発事業」に含まれていた「オフィスシステム事業」について、今後の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更し、報告セグメントを従来の「システム開発事業」及び「ヘルステック事業」の2区分から、「医療ビジネス」、「公共ビジネス」及び「ヘルステックビジネス」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識した収益であり、当社グループの報告セグメントを収益認識の時期別及びサービスの種類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
収益認識の時期				
一時点で認識する収益	576,637	22,045	43,397	642,080
一定期間にわたり認識する収益	618,169	4,326	-	622,495
顧客との契約から生じる収益	1,194,807	26,371	43,397	1,264,576
外部顧客への売上高	1,194,807	26,371	43,397	1,264,576

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
サービスの種類別				
ソフトウェア	746,544	26,371	-	772,915
ハードウェア	41,515	-	-	41,515
サポート	333,793	-	-	333,793
その他	72,953	-	43,397	116,350
顧客との契約から生じる収益	1,194,807	26,371	43,397	1,264,576
外部顧客への売上高	1,194,807	26,371	43,397	1,264,576

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
収益認識の時期				
一時点で認識する収益	531,466	19,281	13,102	563,850
一定期間にわたり認識する収益	647,987	16,335	23,628	687,951
顧客との契約から生じる収益	1,179,454	35,616	36,731	1,251,802
外部顧客への売上高	1,179,454	35,616	36,731	1,251,802

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
サービスの種類別				
ソフトウェア	686,509	35,616	-	722,125
ハードウェア	81,060	-	-	81,060
サポート	371,220	-	-	371,220
その他	40,664	-	36,731	77,396
顧客との契約から生じる収益	1,179,454	35,616	36,731	1,251,802
外部顧客への売上高	1,179,454	35,616	36,731	1,251,802

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	10円10銭	7円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	258,717	199,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	258,717	199,428
普通株式の期中平均株式数(株)	25,614,142	25,622,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式会社日本カスト
ディ銀行(信託E口)が保有する当社株式の期中平均株式数を前第1四半期連結累計期間において168,283
株、当第1四半期連結累計期間において159,806株含めております。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している
潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないた
め記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

株式会社ファインデックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインデックスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインデックス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。